

- 問1 戦後の日本に関連する「サンフランシスコ平和条約の締結」「アジア・アフリカ会議の開催」「沖縄の日本復帰」「京都議定書の採択」の4つの出来事を、発生した時期が古いものから順に並べたものはどれですか。（2021年 鳥取県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. サンフランシスコ平和条約の締結 → 沖縄の日本復帰 → アジア・アフリカ会議の開催 → 京都議定書の採択 | 2. サンフランシスコ平和条約の締結 → アジア・アフリカ会議の開催 → 沖縄の日本復帰 → 京都議定書の採択 | 3. アジア・アフリカ会議の開催 → サンフランシスコ平和条約の締結 → 沖縄の日本復帰 → 京都議定書の採択 | 4. サンフランシスコ平和条約の締結 → アジア・アフリカ会議の開催 → 京都議定書の採択 → 沖縄の日本復帰 |
|---|---|---|---|
- 問2 1951年にサンフランシスコ平和条約が調印された際、日本が同時にアメリカ合衆国との間で日米安全保障条約を締結した理由として、最も適切なものはどれか。（2017年 埼玉県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 東南アジア諸国に対する戦後賠償の支払いを、アメリカが代行することを約束したため。 | 2. 日本が独自の軍隊を速やかに再建し、冷戦における軍事的な役割を分担するため。 | 3. 日本の独立後もアメリカ軍が国内に駐留し続け、日本の安全を確保するため。 | 4. 日本が国際連合に加盟するための必須条件として、アメリカから提示されたため。 |
|---|--|--|--|
- 問3 日本の戦後史を記した年表において、1972年の項目に「アメリカの統治のもとにおかれていた地域が日本に返還された」という記述があります。この返還された地域として正しいものはどれですか。（2018年 富山県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------|----------|---------|-------|
| 1. 奄美群島 | 2. 小笠原諸島 | 3. 千島列島 | 4. 沖縄 |
|---------|----------|---------|-------|
- 問4 太平洋戦争の敗戦により、日本の「現代」の始まりにおいて、日本が主権を一時的に失い、国際的な管理下に置かれた状況を何と呼びますか。最も適切な説明を選びなさい。（2016年 長野県公立入試 類似）
- | | | | |
|--------------------------------------|---------------------------------------|-------------------------------------|--|
| 1. 開国に伴い、欧米諸国との不平等条約を改正することが課題となった時期 | 2. 国際連盟を脱退したことにより、国際社会から孤立して軍備を増強した時期 | 3. 日露戦争の講和条約により、大陸における権益の拡大が認められた時期 | 4. 連合国軍による占領が行われ、GHQの指令のもとで民主化が進められた時期 |
|--------------------------------------|---------------------------------------|-------------------------------------|--|
- 問5 1972年、田中角栄首相が訪中して「日中共同声明」に調印し、中華人民共和国との国交正常化を実現しました。この歴史的な出来事の背景となった当時の国際情勢の説明として、最も適切なものはどれですか。（2019年 秋田県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. ベトナム戦争が終結したことで、東南アジアにおける共産主義の影響力が急速に弱まったこと | 2. ソ連のゴルバチョフ書記長が登場し、冷戦を終結させるために東側諸国の開放を進めたこと | 3. サンフランシスコ平和条約の発効により、日本が国際社会の一員として主権を回復したこと | 4. アメリカのニクソン大統領が電撃的に中国を訪問し、それまでの対立関係から接近へと転じたこと |
|---|--|--|---|
- 問6 サンフランシスコ平和条約が締結された当時の国際情勢と、それに関連して同日に調印された条約の説明として正しいものはどれですか。（2021年 鳥取県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 軍縮への国際的な期待に応えるため、核兵器を持たないことを約束する非核三原則が法制化された。 | 2. アジア諸国の反発を抑えるため、戦後賠償の支払いを最優先とする日中平和友好条約が締結された。 | 3. 自由貿易を促進するため、アメリカとの間で関税を撤廃する日米修好通商条約が締結された。 | 4. 冷戦の激化を背景に、独立後も日本がアメリカ軍の駐留を認める日米安全保障条約が締結された。 |
|--|--|---|---|
- 問7 第二次世界大戦後の連合国軍による占領下において、日本国憲法の施行やサンフランシスコ平和条約の調印を担い、戦後日本の復興と国際社会への復帰を指導した人物は誰ですか。（2017年 秋田県公立入試 類似）
- | | | | |
|--------|---------|---------|--------|
| 1. 犬養毅 | 2. 板垣退助 | 3. 吉野作造 | 4. 吉田茂 |
|--------|---------|---------|--------|
- 問8 第二次世界大戦後の冷戦期において、アジアでは激しい武力衝突が発生しました。長期間続いたベトナム戦争が終結に向かい、1976年に実現した出来事として正しいものはどれか。（2017年 北海道公立入試 類似）
- | | | | |
|-------------------------------|---------------------------|--------------------------|-----------------------------|
| 1. 南北ベトナムの統一によるベトナム社会主義共和国の成立 | 2. ベルリンの壁崩壊による東西冷戦の終結への動き | 3. 中華人民共和国の成立と社会主義陣営への参加 | 4. 北緯38度線を境界とする朝鮮戦争の休戦協定の締結 |
|-------------------------------|---------------------------|--------------------------|-----------------------------|
- 問9 1955年から、東京オリンピックが開催された1964年までの時期における日本社会の様子を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2022年 和歌山県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 石油危機の発生により物価が急騰し、省エネルギーへの関心が高まるとともにトイレトペーパーの買いだめが起こった。 | 2. 公害問題の深刻化を受けて環境庁が設置され、熊本水俣病などの四大公害裁判に対して国が対策に乗り出した。 | 3. 空前の景気拡大（バブル経済）により、都市部の地価や株価が異常に値上がりし、消費が過熱した。 | 4. 白黒テレビなどの電化製品が一般家庭に広く普及し、都市近郊では大規模な団地の建設が進んだ。 |
|---|---|--|---|
- 問10 日本の20世紀後半の実質経済成長率をたどったデータにおいて、1974年に戦後初めて成長率が0%を下回るマイナス成長を記録した背景について述べた文として、正しいものはどれですか。（2020年 福岡県公立入試 類似）
- | | | | |
|------------------------------|--------------------------------|-------------------------------------|---------------------------------|
| 1. 冷戦の終結により軍需関連の輸出が急激に減少したため | 2. 朝鮮戦争による特需が終了し、国内の消費が冷え込んだため | 3. 原油価格の急騰により生産コストが上昇し、深刻な不況が発生したため | 4. バブル経済が崩壊し、金融機関が多額の不良債権を抱えたため |
|------------------------------|--------------------------------|-------------------------------------|---------------------------------|
- 問11 第二次世界大戦後の歩みを記した年表において、1945年の日本の降伏と、1956年の国際連合への加盟という2つの出来事の間に位置する事象として、正しい説明を選びなさい。（2019年 福岡県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---------------------------------------|---|--|
| 1. ベルリンの壁が崩壊し、東西ドイツが統一されたことで冷戦の終結が決定づけられた。 | 2. 日中戦争が開始され、日本は国際社会において急速に孤立を深めていった。 | 3. 日中共同声明が発表され、長らく途絶えていた日本と中国の国交が正常化した。 | 4. サンフランシスコ平和条約により、連合国との講和が成立して日本は独立を回復した。 |
|--|---------------------------------------|---|--|
- 問12 1980年代後半から1990年頃にかけて、第二次世界大戦後から続いてきた「冷戦」が終結へと向かいました。この時期、東西ドイツの統合を象徴し、冷戦終結の決定的な契機となった出来事はどれですか。（2025年 山梨県公立入試 類似）
- | | | | |
|--------------|-----------------|--------------------|-------------|
| 1. ベルリンの壁の崩壊 | 2. ワルシャワ条約機構の結成 | 3. サンフランシスコ平和条約の締結 | 4. ヤルタ会談の開催 |
|--------------|-----------------|--------------------|-------------|

答え合わせ・解説

問1	答え 2 サンフランシスコ平和条約の締結 → アジア・アフリカ会議の開催 → 沖縄の日本復帰 → 京都議定書の採択	サンフランシスコ平和条約の締結は1951年、新興勢力の連帯を示したアジア・アフリカ会議（バンドン会議）は1955年、佐藤栄作内閣下での沖縄返還は1972年、そして地球温暖化防止のための京都議定書の採択は1997年です。日本の主権回復から始まり、国際的な存在感を高め、現代の課題に取り組むという時系列を理解することが重要です。
問2	答え 3 日本の独立後もアメリカ軍が国内に駐留し続け、日本の安全を確保するため。	サンフランシスコ平和条約によって日本は独立を回復しましたが、当時の憲法のもとで自前の防衛力が不十分であったため、引き続きアメリカ軍が日本に駐留することで安全を保障する仕組みが作られました。これにより、日本の安全保障をアメリカに依存する体制が構築されました。
問3	答え 4 沖縄	1972年にアメリカから日本へ返還されたのは沖縄です。選択肢にある他の地域をみると、奄美群島は1953年、小笠原諸島は1968年にアメリカから返還されています。また、千島列島は1945年のポツダム宣言受諾により、日本がその権利を放棄した地域（北方領土を除く）を指します。年代と返還された地域の組み合わせを正確に把握する必要があります。
問4	答え 4 連合国軍による占領が行われ、GHQの指令のもとで民主化が進められた時期	1945年の敗戦後、日本は連合国軍の占領下に置かれました。この時期、実質的な権限は連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）にあり、日本政府はその指令に基づいて政治を行う形をとっていました。この占領政策の大きな柱は「非軍事化」と「民主化」であり、日本国憲法の制定や農地改革など、日本の社会構造を根本から変える改革が行われました。
問5	答え 4 アメリカのニクソン大統領が電撃的に中国を訪問し、それまでの対立関係から接近へと転じたこと	1970年代初頭、冷戦下で中国と対立していたアメリカがニクソン大統領の訪中によって関係改善に動いたことは、日本に大きな衝撃（ニクソン・ショック）を与えました。これを受けた田中角栄内閣は、アジアの安定と国際的な流れに対応するため、アメリカよりも先に中国との国交正常化を成し遂げました。
問6	答え 4 冷戦の激化を背景に、独立後も日本がアメリカ軍の駐留を認める日米安全保障条約が締結された。	サンフランシスコ平和条約が締結された時期は、資本主義陣営と社会主義陣営が対立する「冷戦」のただ中にありました。日本は西側陣営の一員として独立する道を選び、自国の防衛力不足を補うために、アメリカ軍の日本国内への駐留を継続させる日米安全保障条約を同時に締結しました。日中平和友好条約は1978年であり、日米修好通商条約は幕末の江戸時代に結ばれたものです。
問7	答え 4 吉田茂	第二次世界大戦後、GHQ（連合国軍最高司令官総司令部）による占領下で、長期にわたり政権を担った政治家です。1947年の日本国憲法の施行や、1951年のサンフランシスコ平和条約および日米安全保障条約の調印を行い、日本の主権回復と戦後の国家形成において中心的な役割を果たしました。
問8	答え 1 南北ベトナムの統一によるベトナム社会主義共和国の成立	長きにわたるベトナム戦争を経て、1973年のアメリカ軍撤退、1975年のサイゴン陥落に続き、1976年に南北ベトナムが統一されました。選択肢のベルリンの壁崩壊は1989年、朝鮮戦争の休戦は1953年、中華人民共和国の成立は1949年の出来事であり、時期が異なります。
問9	答え 4 白黒テレビなどの電化製品が一般家庭に広く普及し、都市近郊では大規模な団地の建設が進んだ。	高度経済成長期の前半にあたるこの時期、日本では工業化の進展とともに国民の所得が増加しました。その結果、白黒テレビ・電気洗濯機・電気冷蔵庫は「三種の神器」と呼ばれて急速に家庭へ普及し、生活様式が大きく変化しました。また、都市部に流入する労働者の住宅不足を解消するため、日本住宅公団などによって大規模な集合住宅（団地）が次々と建設され、核家族化が進むきっかけとなりました。
問10	答え 3 原油価格の急騰により生産コストが上昇し、深刻な不況が発生したため	1974年のマイナス成長は、前年に発生した第1次石油危機が原因です。原油価格の上昇は、工場を動かす燃料や原材料の価格を押し上げ、企業活動を停滞させました。この結果、日本はこのままでの重化学工業中心の産業構造から、エネルギー消費を抑えた省エネ型の製品や、ハイテク産業などの知識集約型産業へと構造転換を図る必要性に迫られました。
問11	答え 4 サンフランシスコ平和条約により、連合国との講和が成立して日本は独立を回復した。	1945年の終戦後、日本が国際社会へ復帰する第一歩となったのが1951年のサンフランシスコ平和条約です。この条約が調印されたことで、1956年の国際連合加盟へとつながる道筋が作られました。日中戦争の開始は戦前の1937年、日中共同声明は1972年、東西ドイツの統一は1990年の出来事であるため、時系列上の位置が異なります。年表の流れを把握する際には、独立の回復が国連加盟よりも先であることを理解しておくことが重要です。
問12	答え 1 ベルリンの壁の崩壊	1989年に、東西分断の象徴であったベルリンの壁が市民の手によって崩壊したことは、冷戦構造の崩壊を世界に印象付けました。これを機に東西ドイツの統一が進み、同年のマルタ会談で米ソ両首脳が冷戦の終結を宣言しました。1991年には社会主義陣営の盟主であったソ連が崩壊し、冷戦は完全に終結しました。